

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号） 三菱UFJリース株式会社神戸支店 （神戸市中央区明石町48番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	368,040	403,832	742,452
経常利益 (百万円)	37,357	47,961	75,380
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	22,523	28,930	44,068
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,298	27,105	84,690
純資産額 (百万円)	551,464	638,598	621,344
総資産額 (百万円)	4,479,685	5,086,858	5,035,676
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	25.34	32.54	49.58
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	25.26	32.43	49.42
自己資本比率 (%)	11.8	12.0	11.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	571	1,130	56,296
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,908	1,003	31,453
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	205	23,963	65,384
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	114,402	125,238	102,773

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.52	18.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9.7%増加の4,038億円となりました。また、売上総利益は前年同期比23.7%増加の800億円、営業利益は前年同期比31.6%増加の454億円、経常利益は前年同期比28.4%増加の479億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比28.4%増加の289億円となり、各利益段階で第2四半期連結累計期間の最高益を更新いたしました。

契約実行高は、前年の消費増税による影響が一巡したことや、グローバルアセット事業の拡大等により、前年同期比22.2%増加して7,683億円となりました。

事業の種類別契約実行高は、賃貸事業が前年同期比30.6%増加の3,922億円（うちファイナンス・リース取引2,338億円、オペレーティング・リース取引1,584億円）、割賦販売事業が前年同期比32.2%増加の454億円、貸付事業が前年同期比9.0%増加の3,012億円、その他の事業が前年同期比65.6%増加の293億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。（記載の売上高は外部顧客に対する売上高、セグメント利益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

カスタマーファイナンス事業の契約実行高は、前年同期比15.6%増加の5,521億円となりました。損益面では、売上高は前年同期比1.0%増加の2,792億円、セグメント利益は前年同期比16.5%増加の218億円となりました。

アセットファイナンス事業の契約実行高は、前年同期比42.8%増加の2,161億円となりました。損益面では、売上高は前年同期比36.2%増加の1,245億円となりました。セグメント利益は前年同期比43.4%増加の279億円となりました。

外部環境は不透明感が強まっておりますが、当グループでは、中期経営計画で掲げるビジネスモデルの進化や国際展開の加速化を推進しながら、リースやファイナンスといった従来のビジネスの枠に捉われない新たな取り組みをグローバルに展開していくことで、持続的な成長を目指してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比224億円増加して1,252億円となりました。

当第2四半期連結累計期間において資金が224億円増加した内訳は、財務活動により239億円の資金獲得があった一方、営業活動により11億円、投資活動により10億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益480億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価1,327億円を調整した収入及び貸付債権の減少による収入109億円等を、賃貸資産の取得による支出1,610億円、仕入債務の減少による支出180億円、法人税等の支払による支出166億円等に振り向けた結果、差し引き11億円の資金支出となりました（前年同期は5億円の収入）。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出14億円等により、10億円の資金支出となりました（前年同期は59億円の支出）。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、銀行借入等の間接調達で218億円の純収入、直接調達で69億円の純収入となり、配当金の支払額47億円等を差し引き239億円の資金収入となりました（前年同期は2億円の収入）。

(3) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比511億円増加して5兆868億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前期末比172億円増加の6,385億円、自己資本比率は前期末比0.2ポイント上昇して12.0%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況
当社の営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成27年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	28,034	100.00	1,407,133	100.00	2.43
合計	28,034	100.00	1,407,133	100.00	2.43

資金調達内訳

平成27年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	1,444,066	0.68
その他	1,543,283	0.58
社債・CP	1,469,647	0.57
合計	2,987,350	0.63
自己資本	404,560	-
資本金・出資額	33,196	-

（注）当第2四半期累計期間における貸付債権の譲渡はありません。

業種別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

業種別	先数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
製造業	449	19.51	58,966	4.19
建設業	58	2.52	5,918	0.42
電気・ガス・熱供給・水道業	34	1.48	28,627	2.03
運輸・通信業	95	4.13	415,358	29.52
卸売・小売業、飲食店	603	26.19	62,301	4.43
金融・保険業	40	1.74	321,137	22.82
不動産業	279	12.12	146,596	10.42
サービス業	635	27.58	313,374	22.27
農業	1	0.04	24	0.00
個人	-	-	-	-
その他	108	4.69	54,827	3.90
合計	2,302	100.00	1,407,133	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	894	0.06
うち株式	894	0.06
債権	13,093	0.93
うち預金	4,293	0.30
商品	500	0.04
不動産	123,178	8.75
財団	1,267	0.09
その他	16,270	1.16
計	155,204	11.03
保証	15,404	1.10
無担保	1,236,524	87.87
合計	1,407,133	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	716	2.55	442,177	31.42
1年超 5年以下	21,125	75.36	232,549	16.53
5年超 10年以下	5,832	20.80	550,071	39.09
10年超 15年以下	267	0.95	146,709	10.43
15年超 20年以下	79	0.28	27,749	1.97
20年超 25年以下	10	0.04	3,399	0.24
25年超	5	0.02	4,476	0.32
合計	28,034	100.00	1,407,133	100.00
一件当たり平均期間			5.51年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	895,834,160	895,834,160	東京証券取引所、名古屋 証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	895,834,160	895,834,160	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	895,834	-	33,196	-	33,802

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	179,182	20.00
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	120,356	13.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54,487	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	38,483	4.29
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	30,896	3.44
三菱UFJ信託銀行株式会社(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	28,431	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	24,290	2.71
菱進ホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲二丁目8番5号	17,568	1.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,212	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,962	1.00
計	-	513,871	57.36

(注)三菱UFJ信託銀行(株)には、信託業務に係る株式は含まれておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,749,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 889,073,300	8,890,733	-
単元未満株式	普通株式 11,360	-	-
発行済株式総数	895,834,160	-	-
総株主の議決権	-	8,890,733	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
三菱UFJリース株式会 社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	6,749,500	-	6,749,500	0.75
計	-	6,749,500	-	6,749,500	0.75

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,908	134,484
割賦債権	258,057	259,566
リース債権及びリース投資資産	1,447,615	1,460,769
営業貸付金	2 1,179,491	2 1,178,917
その他の営業貸付債権	78,101	69,469
賃貸料等未収入金	20,250	19,739
有価証券	14,202	17,526
商品	1,302	2,864
その他の流動資産	85,740	85,303
貸倒引当金	7,707	7,598
流動資産合計	3,189,963	3,221,043
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1,478,256	1,522,333
賃貸資産前渡金	3,049	5,705
賃貸資産合計	1,481,306	1,528,039
その他の営業資産	7,621	7,373
社用資産	8,622	8,213
有形固定資産合計	1,497,550	1,543,626
無形固定資産		
賃貸資産		
	7	34
その他の無形固定資産		
のれん	94,497	86,934
その他	7,631	10,222
その他の無形固定資産合計	102,129	97,156
無形固定資産合計	102,137	97,190
投資その他の資産		
投資有価証券	173,056	156,406
破産更生債権等	2 33,434	2 31,750
その他	53,667	51,441
貸倒引当金	14,134	14,600
投資その他の資産合計	246,025	224,997
固定資産合計	1,845,713	1,865,815
資産合計	5,035,676	5,086,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,954	74,051
短期借入金	796,298	738,358
1年内償還予定の社債	127,500	161,620
1年内返済予定の長期借入金	253,403	269,797
コマーシャル・ペーパー	830,000	849,100
債権流動化に伴う支払債務	60,738	59,154
未払法人税等	14,649	12,205
割賦未実現利益	24,033	22,898
賞与引当金	4,910	3,939
役員賞与引当金	25	116
賃貸資産保守引当金	383	442
その他の流動負債	128,068	139,768
流動負債合計	2,331,965	2,331,453
固定負債		
社債	561,274	522,012
長期借入金	1,168,307	1,231,281
債権流動化に伴う長期支払債務	112,800	106,916
役員退職慰労引当金	152	128
退職給付に係る負債	1,382	1,389
負ののれん	301	288
その他の固定負債	238,146	254,790
固定負債合計	2,082,366	2,116,807
負債合計	4,414,332	4,448,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,762	167,252
利益剰余金	308,882	328,281
自己株式	2,434	2,361
株主資本合計	506,406	526,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,260	17,043
繰延ヘッジ損益	2,377	3,772
為替換算調整勘定	71,377	73,585
退職給付に係る調整累計額	1,148	984
その他の包括利益累計額合計	89,112	85,870
新株予約権	1,029	972
非支配株主持分	24,795	25,386
純資産合計	621,344	638,598
負債純資産合計	5,035,676	5,086,858

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	368,040	403,832
売上原価	303,307	323,759
売上総利益	64,732	80,072
販売費及び一般管理費	1 30,204	1 34,649
営業利益	34,528	45,423
営業外収益		
受取利息	72	71
受取配当金	773	1,047
持分法による投資利益	1,046	1,583
その他	4,515	1,844
営業外収益合計	6,408	4,548
営業外費用		
支払利息	1,562	1,882
その他	2,017	128
営業外費用合計	3,579	2,010
経常利益	37,357	47,961
特別利益		
投資有価証券売却益	805	98
特別利益合計	805	98
特別損失		
投資有価証券売却損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	38,158	48,060
法人税等	14,476	18,410
四半期純利益	23,682	29,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,158	718
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,523	28,930

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	23,682	29,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,176	4,260
繰延ヘッジ損益	1,564	1,389
為替換算調整勘定	7,120	2,943
退職給付に係る調整額	134	119
持分法適用会社に対する持分相当額	10	43
その他の包括利益合計	5,383	2,543
四半期包括利益	18,298	27,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,172	26,481
非支配株主に係る四半期包括利益	1,125	624

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,158	48,060
賃貸資産減価償却費	40,959	55,329
賃貸資産除却損及び売却原価	10,885	77,431
社用資産減価償却費及び除却損	1,763	1,355
のれん償却額	2,794	3,030
負ののれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,408	230
受取利息及び受取配当金	846	1,119
資金原価及び支払利息	14,296	20,865
投資有価証券売却損益(は益)	801	98
有価証券償還損益(は益)	2,616	-
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	1,161	580
割賦債権の増減額(は増加)	5,154	2,983
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	22,105	5,660
貸付債権の増減額(は増加)	23,570	10,961
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額(は増加)	13,180	10,463
賃貸資産の取得による増加	105,771	161,026
仕入債務の増減額(は減少)	57,516	18,004
その他	20,723	4,501
小計	25,781	34,902
利息及び配当金の受取額	1,658	1,534
利息の支払額	14,107	20,883
法人税等の支払額	12,761	16,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	571	1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	900	1,410
投資有価証券の取得による支出	9,773	984
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,545	264
定期預金の預入による支出	1,432	1,191
定期預金の払戻による収入	765	2,012
その他	114	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,908	1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,190	59,756
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	5,600	19,100
債権流動化による収入	57,600	51,238
債権流動化の返済による支出	59,170	58,707
長期借入れによる収入	102,270	218,603
長期借入金の返済による支出	156,876	136,963
社債の発行による収入	125,240	55,331
社債の償還による支出	64,400	60,000
配当金の支払額	4,132	4,799
その他	264	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	205	23,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,005	636
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,137	22,465
現金及び現金同等物の期首残高	120,540	102,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,402	125,238

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取り扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん5,088百万円、利益剰余金4,731百万円及び為替換算調整勘定791百万円が減少するとともに、資本剰余金が505百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

銀行借入金に対する保証債務等

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
(有)ピー・エフ・アイ・ エム・シーワン	1,152百万円	(有)ピー・エフ・アイ・ エム・シーワン	1,152百万円
成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,161	成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,137
Argos Shipping Pte. Ltd.	1,133	Argos Shipping Pte. Ltd.	1,131
その他の個人及び法人 39件	3,589	その他の個人及び法人 37件	2,681
計	7,037	計	6,102

2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む)

(1) 破綻先債権 2,468百万円(前事業年度:2,444百万円)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権 50百万円(前事業年度:50百万円)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 三ヶ月以上延滞債権 11,168百万円(前事業年度:15,231百万円)

三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権 638百万円(前事業年度:731百万円)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び三ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(注)記載の金額は、提出会社に係るものであり、()内の金額は、前事業年度末貸借対照表に係るものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料・賞与・手当	7,079百万円	7,947百万円
賞与引当金繰入額	3,084	3,939
貸倒引当金繰入額	1,258	1,390
退職給付費用	834	912
役員賞与引当金繰入額	105	116
役員退職慰労引当金繰入額	27	29

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	122,687百万円	134,484百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,542	3,727
使途制限付信託預金(注)	3,741	5,518
現金及び現金同等物	114,402	125,238

(注) 使途が賃貸資産のメンテナンス費用の支払いに限定されている信託預金等、賃貸借契約に基づき借手から預っている保証金の返還等のために留保されている信託預金及び資産担保証券の裏付けとなる信託預金であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	4,132	4.65	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	3,644	4.10	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	4,799	5.40	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	4,623	5.20	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	276,564	91,475	368,040	-	368,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	223	223	223	-
計	276,564	91,698	368,263	223	368,040
セグメント利益	18,770	19,458	38,229	3,700	34,528

(注)1.セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の
管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	279,286	124,545	403,832	-	403,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	291	182	473	473	-
計	279,578	124,727	404,305	473	403,832
セグメント利益	21,869	27,907	49,776	4,352	45,423

(注)1.セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の
管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25.34円	32.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	22,523	28,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	22,523	28,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	888,765	888,965
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25.26円	32.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2,851	2,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、第45期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 4,623百万円
1株当たりの金額 5円20銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

(注)平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者(自己株式を除く)に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津 知充	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋田 篤行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川口 泰広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。